

被災地におけるケアラーの実態調査研究

狩野徹・田中尚・岩渕由美・佐藤嘉夫

1. 調査の目的

東日本大震災の被災地に居住するケアラー（家族など無償の介護者）の介護実態等について、震災がもたらした影響を明らかにし、介護者への必要な支援やサービス、今後の復興計画や、より長期的な、介護される人と介護者に配慮した地域づくり等を見据えて、行政等に改善策を提言することを目的とする。

2. 調査の概要

調査対象者は、在宅で高齢者や障害者を介護している家族等の介護者で、岩手県沿岸部3市町村（宮古市、山田町、大槌町）で実施した。標本数は、宮古市が200、山田町が80、大槌町が80で、介護事業所の訪問介護サービス利用者の中から、地震、津波、火災等の被災者と、被災しなかった人が、ほぼ6対4の割合になるように、任意に抽出した。

まず、一次調査（質問紙調査）として、各地域の居宅介護支援事業所に協力を依頼し、上記の方法で対象者を抽出してもらい、利用者の主介護者に調査票を直

接配布し、回収は郵送でおこなった。さらに、二次調査（面接調査）として、一次調査の回答者に、面接調査の協力を募り、その中から任意に抽出した。調査期間は、一次調査が平成23年11月17日～平成24年1月15日、二次調査は平成24年2月3日～4月9日であった。一次調査の有効回答数は全体で311（有効回収率86.4%）であった。二次調査は一次調査対象者の中で、二次調査を応諾した98名の名の中から、3市町のバランスを考慮して、任意に抽出した30名に対し訪問面接調査を行った。

3. まとめと今後の課題

質問紙調査で被災地の高齢者等を介護する者の概要が捉えられ、面接調査により、避難所や仮設住宅等での介護の場の変化に介護者らが十分追いつけない状況が明らかにされ、介護度やサービス内容のように、直接みえる形での変化ではないが、質的な変化が確認できた。今後も、継続的な調査を行い、支援に結びつけていく予定である。

自閉症スペクトラム児・者の生活リスクに関する基礎研究

— 生活経営におけるリスクマネジメント —

佐藤匡仁・山田幸恵・宮城好郎

本プロジェクトの目的は、リスク学の知見を用いて、自閉症スペクトラム児・者の安全・安心な生活経営に寄与する基礎的知見を提示することにある。ここでは平成23～24年度にかけて進めている自閉症スペクトラム児の遭遇しやすい小学校生活リスクについて報告する。

A 県内の小学校に勤務する自閉症スペクトラム児を担当する教師（特別支援教育コーディネーター）8名を対象とし、2011年12月～2012年3月にかけて、評価グリッド法（讀井、1986）を援用した面接調査を実施した。

その結果、8名のうち半数以上の教師が想起した項目は「予定の変更(5名)」と「自己肯定感の低下(4名)」であった。現時点での傾向と特徴をみると、教師のリスク評価の視点は大きく次の6系列からなることが分かる。①「勉強時間が減る」に代表される学業的視点の評価、②「集団内での孤立」に代表される集団関係の視点の評価、③「つらい、苦しい」に代表される本人・教師の許容度的視点の評価、④「挑戦しようとする態度が育たない」に代表される自発性視点の評価、⑤「知らぬうちに進行している」に代表される潜在的浸透視

点の評価、⑥「一度陥ってしまうと抜け出せなくなる」に代表される解決困難度的視点の評価であり、現時点では少数であるが、「社会性学習機会」の視点、「命にかかわる」視点、「保護者苦悩」視点、「対応方針一致」視点も読み取れる。これらの評価系列は、自閉症スペクトラム児が小学校生活を送る際に考慮すべき問題として、当事者・関係者視点に立ったチェックリスト的価値を有する可能性がある。讀井（2000）は回答者数を経験的に15名、できれば20名以上必要としている。今後調査を継続し、リスク評価構造の共通特性を抽出していく。

なお佐藤はプロジェクト全般を推進し、特別支援教育の立場から当事者や支援者の困り感を採取した上で、安全・安心な生活経営に貢献できる実践的な知見の創出に取り組む。山田は発達障害児・者における二次障害予防等の視点から参画し、心理学に基づいた知見提供を行う。宮城はマネジメント研究、特にリスクマネジメント等の視点から参画し、経営学に基づいた知見提供を行う。